

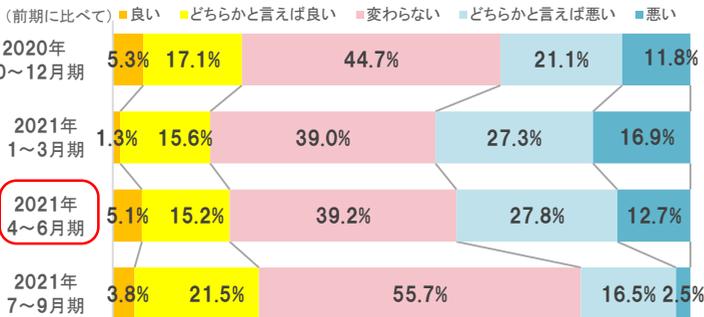
神戸商工会議所 経営経済四半期動向調査 (2021年4~6月期) 調査結果

●調査対象 神戸商工会議所会員77事業所/対象107事業所
●調査時期 2021年6月7日~17日

●調査内容 1~2: 定期調査 / 3~4: 付帯調査

1. 各社の業況について

- ◆今期(4~6月)は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が発令(兵庫県: 4月25日~6月20日)され、前期に引き続き約4割の企業が業況悪化の見方を示した。
- ◆来期(7~9月)の予測は、現状維持が5割強を占めるなど、業況改善への足取りの重さが伺われるものの、先行きに対し若干の期待感も感じられる。



前期との比較 1~3月 →4~6月	良い / どちらかと言えば良い		どちらかと言えば悪い / 悪い	
		16.9%→20.3%	+3.4%	44.2%→40.5%
主な業種	産業機械製造、通信販売、菓子・パン製造販売、ゴルフ練習場、鉄鋼		観光サービス、ファッション小売、百貨店、商店街、印刷、建設	



2. 各社・業界での特徴的な動きなど

(1) 個人消費・観光・サービス関係

- 販売ルートで明暗分かれる。観光、イベント、コンビニ関連は厳しい。【菓子製造・販売】
- 催事、イベントが開催されず、売上は例年より2割~3割減。【印刷】
- テナントに対する助成金の支給遅れとキャッシュフローが心配。収束後の対面接客への変化に対する準備が必要。【商業施設】
- 宿泊部門が全く機能しておらず、業態を変更する必要がある。【温浴施設】
- 緊急事態宣言で店舗の大半が休業や規模を縮小し、今なお業績が低迷している。【ホテル】
- 断続的な緊急事態宣言により、利用客の見込みが立たず。【フェリー運航】
- 旅客船事業では船舶の維持費等のコストがかかる上、売り上げの見通しが立たない。【運輸】
- 普段着は好調だが、お出かけの需要が激減。対高齢者はネット販売への移行が難しい。【ファッション小売】

- 緊急事態宣言下で内食傾向だが、昨年の巣ごもり現象までには至っていない。【スーパー】
- 感染拡大のため、5月に開催を予定していた、秋冬物の展示会が中止となった。【靴製造】
- 緊急事態宣言解除後の業況回復を想定した営業施策と人員確保が課題。【飲食店】
- 在宅ワークを契機に家庭で飲料を消費する機会が増え、男性顧客が増加。【飲料卸売】
- 巣ごもり需要により、家庭用商品の動きが好調。ワクチン接種が進むに従い、流通関連の商品の荷動きが改善しつつある。【食品製造】

(2) 製造・輸出入・建設関係

- 産業機械関連分野では、全般的に業績は好調な印象。【産業機械製造・販売】
- 環境関連のユーザーに少し活気が出てきた。【電気機械製造】
- 公共工事において大きな変化はないが、民間設備投資の減少を懸念。【土木工事/総合建設】
- 公共投資は活発だが技術資格者の保有状況により受注企業の2極化が進んでいる。【設計】
- 素材業界は脱炭素の動向を注視しており、設備投資を控えている。【電気機械器具卸売】
- 海外物流の停滞による資材調達遅れを懸念。【電気工事】

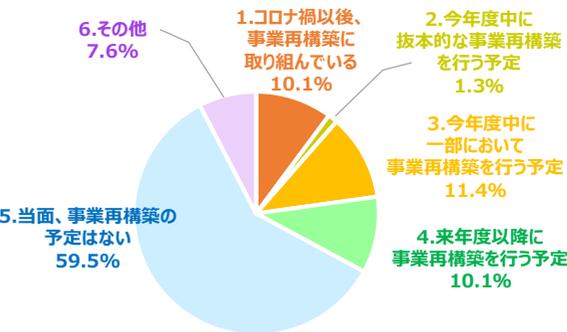
(3) その他(感染防止の対応など)

- 従業員にテレワークや時差出勤、サテライトオフィスの利用促進を継続している。【情報サービス】
- 関係性が薄い顧客への営業はオンラインでは不十分であり支障が出ている。【総合建築】
- 仕入については地主・仲介業者との面談が主であり、リモート対応は難しい。【不動産】
- 地方への新規開拓営業のウェイトが高く、オンライン販売の強化などに苦心している。【化成品等販売】

3-①. 事業再構築(予定含む)に対する意向について

- ◆「コロナ禍以後、取り組んでいる」「今年度中に行う」「来年度以降に行う」との回答はそれぞれ1割となり、事業再構築の意向を示したのは、製造業、サービス業を中心にあわせて約3割となった。
- ◆一方、「当面、事業再構築の予定はない」との回答は6割を占めた。

事業再構築: 新分野展開、事業・業種・業態転換、事業再編など。



(事業再構築の取組内容)

- リアル店舗は大幅に縮小しネット販売の構成を大きく伸ばす。【菓子製造・販売】
- 不採算事業の縮小。【電気機械製造】
- キッチンカー導入によるテイクアウト・デリバリーを含む外販部門の立ち上げ。【ホテル】
- 繁華街(都市部)より住宅地への出店をメインに店舗展開を見直す。【飲食店】
- アパレル事業を縮小し、ECビジネスを新たに開始する。【総合商社】
- 新製品の開発、新たな事業の開拓、他業種企業との協業など。【電気機械製造】
- 水素関連業務の新たな技術サービスの提供。【商品検査】
- 事業多角化の一つとして、新しい工法のパイロット工事を来年度に予定。【土木工事】

3-②. 事業再構築上の課題について (複数回答)

- ◆3-①で1~4(事業再構築を行っている(予定含む))と回答した企業(26件)に、その課題を尋ねたところ、「新規事業に関する知識・ノウハウの収集」「デジタル化への対応」【14件】が最も多く、次いで「組織体制の整備・人材確保」「新たな設備投資」【13件】となった。



4. 今後の事業継続上の懸念事項について (3つ・複数回答) (前回調査: 2020年7月~9月期)

- ◆今後の事業継続上の懸念事項としては、前回調査結果と同様に、「売上・受注の回復の遅れ」【45件】が最も多く、次いで「取引先・関係先の休廃業・倒産」【28件】となった。
- ◆また、「資金繰り」【18件】や「雇用維持」【21件】に加え、「デジタル化への対応の遅れ」【23件】、「海外との往來の制限」【22件】など、環境変化に関わる内容等幅広い懸念事項が示された。

